

貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位:円)

	勘 定 科 目	当年度	前年度	増減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現 金 預 金	128,394,749	102,542,784	25,851,965
4	未 収 会 費	205,600	613,900	△ 408,300
5	未 収 金	51,411,459	62,410,346	△ 10,998,887
6	前 払 金	316,354	310,578	5,776
7	仮 払 金	370,116	368,454	1,662
8	流動資産合計	180,698,278	166,246,062	14,452,216
9	2. 固定資産			
10	(1) 特定資産			
11	退職給付引当資産	147,477,263	141,466,411	6,010,852
12	減価償却引当資産	20,620,652	26,688,234	△ 6,067,582
13	事業遂行引当資産	195,000,000	195,000,000	0
14	賞与引当資産	16,394,365	15,792,857	601,508
15	特定資産合計	379,492,280	378,947,502	544,778
16	(2) その他固定資産			
17	什 器 備 品	3,660,320	2,907,305	753,015
18	ソ フ ト ウ ェ ア	1	5,415	△ 5,414
19	電 話 加 入 権	1,037,336	1,037,336	0
20	敷 金	14,511,920	14,511,920	0
21	その他固定資産合計	19,209,577	18,461,976	747,601
22	固定資産合計	398,701,857	397,409,478	1,292,379
23	資産合計	579,400,135	563,655,540	15,744,595
24	II 負債の部			
25	1. 流動負債			
26	未 払 金	0	143,640	△ 143,640
27	預 り 金	1,811,336	1,606,500	204,836
28	仮 受 金	3,000	0	3,000
29	賞 与 引 当 金	16,394,365	15,792,857	601,508
30	未 払 法 人 税 等	140,000	140,000	0
31	未 払 消 費 税 等	785,400	554,800	230,600
32	流動負債合計	19,134,101	18,237,797	896,304
33	2. 固定負債			
34	退 職 給 付 引 当 金	147,477,263	141,466,411	6,010,852
35				
36	固定負債合計	147,477,263	141,466,411	6,010,852
37	負債合計	166,611,364	159,704,208	6,907,156
38	III 正味財産の部			
39	1. 指定正味財産			
40	指定正味財産合計	0	0	0
41	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
42	(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
43	2. 一般正味財産			
44	一般正味財産合計	412,788,771	403,951,332	8,837,439
45	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
46	(うち特定資産への充当額)	(215,620,652)	(221,688,234)	(△ 6,067,582)
47	正味財産合計	412,788,771	403,951,332	8,837,439
48	負債及び正味財産合計	579,400,135	563,655,540	15,744,595

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

	勘定科目	当年度	前年度	増減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	特定資産運用益	18,977	165,096	△ 146,119
5	受取会費	321,355,400	329,028,520	△ 7,673,120
6	受取補助金等	21,832,089	29,321,391	△ 7,489,302
7	雑収益	71,565,867	68,218,136	3,347,731
8	経常収益計	414,772,333	426,733,143	△ 11,960,810
9	(2) 経常費用			
10	事業費	256,767,931	270,831,619	△ 14,063,688
11	給料手当	103,979,119	100,677,574	3,301,545
12	退職給付費用	9,294,770	11,409,957	△ 2,115,187
13	福利厚生費	14,122,974	15,394,182	△ 1,271,208
14	旅費交通費	17,924,999	21,650,232	△ 3,725,233
15	通信運搬費	1,683,603	2,224,828	△ 541,225
16	減価償却費	1,629,831	1,019,260	610,571
17	消耗品費	897,913	1,438,959	△ 541,046
18	印刷製本費	6,415,754	5,961,299	454,455
19	賃借料	14,423,529	14,272,734	150,795
20	租税公課	46,200	16,600	29,600
21	会議費	9,523,946	12,853,987	△ 3,330,041
22	図書資料費	668,009	740,723	△ 72,714
23	諸会費	37,293,700	36,435,800	857,900
24	諸謝金	2,875,156	5,708,481	△ 2,833,325
25	委託費	23,543,627	29,412,230	△ 5,868,603
26	関西広報活動費	11,694,540	11,533,205	161,335
27	雑費	750,261	81,568	668,693
28	管理費	143,892,803	142,510,948	1,381,855
29	給料手当	78,842,254	75,308,679	3,533,575
30	退職給付費用	7,543,582	8,607,511	△ 1,063,929
31	福利厚生費	13,091,499	12,883,402	208,097
32	旅費交通費	4,892,133	4,525,254	366,879
33	通信運搬費	1,151,337	1,310,969	△ 159,632
34	減価償却費	1,325,802	868,852	456,950
35	消耗什器備品費	0	62,856	△ 62,856
36	消耗品費	1,444,543	1,877,682	△ 433,139
37	印刷製本費	2,342,595	2,720,495	△ 377,900
38	賃借料	13,546,249	13,489,229	57,020
39	租税公課	1,284,790	968,710	316,080
40	会議費	14,557,952	15,128,664	△ 570,712
41	図書資料費	334,857	532,796	△ 197,939
42	諸会費	280,800	1,096,600	△ 815,800
43	諸謝金	2,104,304		2,104,304
44	修繕費	378,052		378,052
45	雑費	772,054	3,129,249	△ 2,357,195
46	自己負担金支出	5,125,615	8,904,757	△ 3,779,142
47	経常費用計	405,786,349	422,247,324	△ 16,460,975
48	当期経常増減額	8,985,984	4,485,819	4,500,165
49	2. 経常外増減の部			
50	(1) 経常外収益			
51	経常外収益計	0	0	0
52	(2) 経常外費用			
53	什器備品除却額	5,420	3	5,417
54	経常外費用計	5,420	3	5,417
55	当期経常外増減額	△ 5,420	△ 3	△ 5,417
56	税引前当期一般正味財産増減額	8,980,564	4,485,816	4,494,748
57	法人税、住民税及び事業税	143,125	165,508	△ 22,383
58	当期一般正味財産増減額	8,837,439	4,320,308	4,517,131
59	一般正味財産期首残高	403,951,332	399,631,024	4,320,308
60	一般正味財産期末残高	412,788,771	403,951,332	8,837,439
61	II 指定正味財産増減の部			
62	当期指定正味財産増減額	0	0	0
63	指定正味財産期首残高	0	0	0
64	指定正味財産期末残高	0	0	0
65	III 正味財産期末残高	412,788,771	403,951,332	8,837,439

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券……償却原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア……定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準について

退職給付引当金……役職員の退職に備え、期末退職給付の要支給額に相当する金額を100%計上している。

賞与引当金……役職員の賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の

賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(6) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式としている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
該当なし				
特定資産				
退職給付引当資産	141,466,411	16,838,352	10,827,500	147,477,263
減価償却引当資産	26,688,234	0	6,067,582	20,620,652
事業遂行引当資産	195,000,000	0	0	195,000,000
賞与引当資産	15,792,857	16,394,365	15,792,857	16,394,365
合計	378,947,502	33,232,717	32,687,939	379,492,280

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
該当なし				
特定資産				
退職給付引当資産	147,477,263	(0)	(0)	(147,477,263)
減価償却引当資産	20,620,652	(0)	(20,620,652)	(0)
事業遂行引当資産	195,000,000	(0)	(195,000,000)	(0)
賞与引当資産	16,394,365	(0)	(0)	(16,394,365)
合計	379,492,280	(0)	(215,620,652)	(163,871,628)

6 担保に供している資産
該当なし。

7 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品等	23,344,909	19,684,589	3,660,320
ソフトウェア	936,064	936,063	1
合計	24,280,973	20,620,652	3,660,321

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。

9 保証債務等の偶発債務
該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし。

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	(公財) JKA	0	18,015,391	18,015,391	0	
受託金	三菱総合研究所	0	3,816,698	3,816,698	0	
合計		0	21,832,089	21,832,089	0	

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

14 関連当事者との取引の内容
該当なし。

15 重要な後発事象
該当なし。

16 その他

(1)退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳

	(単位:円)
退職給付債務	147,477,263
会計基準変更時差異の未処理額	0
退職給付引当金	147,477,263

③退職給付費用に関する事項

	(単位:円)
勤務費用	16,838,352
会計基準変更時差異の費用処理額	0
退職給付費用	16,838,352

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している

(2)資産除去債務関係

資産除去債務に当たっては、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の現状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、計上していない。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産については該当なし、特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	15,792,857	16,394,365	15,792,857		16,394,365
退職給付引当金	141,466,411	16,838,352	10,827,500		147,477,263